

# 岩田とも子の政治活動



4月16日 「熊本地球会議」にて、政治分野でのジェンダー平等に向けたお話をしました。



北朝鮮拉致被害者を取り戻す街頭署名活動と街頭演説。議連の仲間の県議たちと、松木薫さんのお姉さん 斉藤文代さんと共に行動しました。



人口が急激に増えている私の祖父の故郷である東区小山の託麻東校区3町内にできた、新しい公民館の落成式におじゃましました。地域の自治の力で建てられました。



これまで、学習会や相談などを積み重ねてきた「くまもと女性議員の会」が本格的に始動しました。



令和2年球磨川豪雨災害で被災された大柿地区の方々がおられる仮設住宅の「みんなの家」で状況をお聞きました。



毎月開催している、中央区県政報告会@不言亭では、毎回多くの方が参加していただいています。



朝の街頭活動も定期的に行なっています。平和が一番！東区の会の仲間達と、平和を訴えています。



NO. 29

# 岩田とも子 県議会レポート

発行所/〒861-2103 熊本市東区若葉5丁目8-14  
連絡先/立憲民主連合 TEL:096-333-2644  
FAX:096-387-5223  
E-mail: tomokorin.berurin@icloud.com  
HP: http://www.webrun2.jp/tomo-tomo55/

新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナへの侵攻、物価高騰、円安、災害復旧・復興と私たちの暮らしへ大きな影響を与えていますが、お元気で過ごしてでしょうか。  
さて、熊本県議会議員の補欠選挙が、私の選挙区の熊本市第一選挙区(東区 北区 中央区)で5月29日に行われました。その時の投票率は18%

で、投票率のあまりの低さに愕然としました。6月議会から、48名の議員(定数49)となり、女性議員は私一人となってしまいました。熊本県の執行部の女性は一人もいなくなり、議場の中でひとりぼっちです。  
今回のレポートは一般質問をしましたので、そのご報告をいたします。

## 6月議会報告

6月補正予算は189億7200万円で、現計予算と合わせて、2022年度予算は、9226億1800万円となりました。主な内容は以下の通りです。  
■新型コロナウイルス感染拡大に備えた対応 36億5200万円  
■令和2年7月豪雨からの復旧・復興 8億3800万円

- 子育て支援、市町村の体制整備 5400万円
- 公共施設の整備 63億5100万円
- 県民生活・県経済への影響の最小化 43億8900万円
- 地域経済や県民生活の回復等 27億4200万円
- 感染症の拡大防止 3億4300万円

## 岩田智子の一般質問 (11回目)

### Q1 球磨川豪雨災害後の「緑の流域治水」について

**岩田**  
(1) 公聴会での意見等を踏まえた知事の所感と取り組みについて  
球磨川水系河川整備計画原案への公聴会では33人の公述人が意見を述べられ、パブリックコメント

にはのべ455人の意見が寄せられたが、どう感じ、どう活かしていくのか。

**知事**  
球磨川流域の環境への配慮を最大限尽くした上で安全・安心を1日でも早く実現する。6月5日五木村を訪問し、決意をお伝えした。ご意見は一つ一つ詳細に確認し、計画を策定する。

**岩田**

(2) 住民の思いを受け止めたまちづくりと住民との協働について

地域の復旧、創造的復興に向けて、球磨村の神瀬地区や人吉市の大柿地区の住人の思いを受け止めたまちづくりをどう協働していくのか。

**球磨川流域復興担当理事**

神瀬では地域住民と協働し、電柱などに嵩上げのテープを貼った。大柿では個別訪問をし、人吉市長が「地区全体で安全な場所に移転することが望ましい」という考えを表明した。助言だけではなく、直接お話を聞き、被災者に寄り添いながら、復興まちづくりを支援する。

※この質問と答弁については熊日新聞「県議会ウォッチ」に掲載されました。知事が川辺川ダム白紙撤回した時、「決断を理解してもらうには、ルールや透明性が必要」と言われています。意見の確認だけでは不十分です。また、地域のまちづくりにも住民にとことん寄り添ってほしいと、私は訴えました。

**Q2 熊本県人口減少、特に「若年層女性の県外流出問題」について**

**岩田**

(1) 若年女性の雇用創生について  
熊本県では女性が男性より県外流出が多く、それも20代前半女性に集中している。若年女性の雇用創生についてどのような取り組みをされているか。

**商工労働部長**

プライト企業認定制度8年目、318社認定。女性の活躍に向けた目標設定や女性管理職率30%以上の達成なども審査項目。今年度から「プラチナプライト企業」認定制度を新設。今年度20代30代の大都市圏に転出した方等を対象に女性の転出超過数が男性を上回る要因の調査分析を行う。

**岩田**

(2) 積極的な結婚支援について  
熊本の出生減は初婚同士の婚姻減が原因の一つ。結婚新生活支援事業という結婚に伴う新生活のスタートアップにかかるコストを支援する事業を行っている自治体が熊本県45市町村のうち17自治体という現状がある。県として積極的な結婚支援を考えておられるか。

**健康福祉部長**

熊本県における25歳から29歳までの世代の約7割、女性の約6割が未婚で、晩婚化が進んでいる。結婚新生活支援事業は県が主導して取り組み、国の補助率が3分の2に引き上げられ、35市町村で実施。よかボス企業と併せ、婚活サポーター等を「まちのよかボス」として任命し、環境づくりを図っている。

※子どもの出生数は過去最低となっています。雇用者側の古い固定観念を一掃し、多様なライフデザインを組み立てられる労働市場が根付かねば、待たなしの問題だと指摘しました。結婚したいと思う人たちが結婚できる支援は必要だと思っています。

**Q3 女性の経済的支援となり健康を守る「生理の貧困」対策について**

**岩田**

生理用品の経済的な支援は女性の健康を守ることもつながります。女性の生理用品に関して県立学校や公共施設で常備できないか。

(1) 公共施設での対応について

**環境生活部長**

男女共同参画センターなど一部公共施設のトイレに試行的に生理用品及び相談窓口カードを設置する。

(2) 県立学校での対応について

**教育長**

「生理用品の困り感」は声を上げにくい事柄。試験的に県立学校6校でトイレに常備することにした。実施後にアンケートをとり、検証を行う。

※民間では、「トイレットペーパー同様に無料でナプキンが常備される世の中にしたい」というOiTr(オイテル)というサービスもあります。スコットランドでは生理用品の無償化の法律もできていて、「生理の貧困」よりも「生理の尊厳」と言って取り組んでいます。

**Q4 多様な性を認め合う豊かな社会づくりについて**

**岩田**

学校において、当事者であると認識している生徒

たちが辛い思いをしないためにどのように取り組まれているか。そして、教職員や生徒に対する正しい理解や啓発をどのように進められているか。

**教育長**

性的マイノリティの生徒が学校内に在籍していることを前提に相談支援体制に取り組んでいる。

※言葉を正しく使うこと、実態調査をして、不登校やいじめ、自殺予防に取り組んでいただきたいとお願いしました。

**Q5 日本語指導が必要な子どもたちへの支援体制づくりについて**

**岩田**

熊本県内の外国ルーツの子どもたちへの日本語指導に、差が生まれることなく、どの子にも同じように指導、支援を受けられるようにするためにどのような体制づくりを考えているか。

**教育長**

県内の支援体制づくりは一層重要となると認識している。令和3年度からはNPO法人と県教委との協議会を立ち上げ、市町村への支援のあり方について検討を進めている。

※TSMC進出で、これまで以上に必要な施策。子ども達の教室での大事な時間を失わせたくありません。小中高と一貫性のある支援が必要です。

**Q6 いわゆる「香害」に関する県民への周知啓発について**

**岩田**

化学物質で作られた香り、においにより辛い症状で、外出もままならない、災害時に避難もできない状況で不安を抱えている方もおられる。「香害」に関する現状と県民への周知や啓発をどうするのか。

**環境生活部長**

県消費者センターには4件の相談。啓発ポスターを県庁ロビーなどに追加掲示、ホームページ掲載を行う。

※化学物質で作られた匂いや香りいわゆる「香害」は地域全体の問題です。SDGsの目標12「作る責任、使う責任」を深めるべきです。

**委員会報告**

**【教育警察常任委委員会】**

県立高校の教諭の不祥事(逮捕案件2件)が続き、教育長の謝罪から始まりました。委員からも、「ほとんどの先生は真面目にしっかり頑張っておられる。それでも信頼は崩れる。」という厳しい意見、「働き方改革も合わせて、教員同士のことが分かり合えるようにしてほしい」という意見などが出されました。教員免許更新制度が廃止されることで、条例改訂も行われました。国の地方創生臨時交付金による給食費の補助なども可決されました。

しかし、私が紹介議員となった給食費補助と材料の地産地消促進に関する請願は、もうすでに取り組みされているということで不採択になりました。

**採択された意見書**

- ① 地方財政の充実・強化を求める意見書
- ② 全国的な教員不足の解消及びの個別最適な学びの実現に向けた教職員の定数増及び教育環境整備に関する意見書
- ③ 原油価格・物価高騰等対策に関する意見書
- ④ 地方消費者行政に対する財政支援の継続・拡充を求める意見書

終わりに・・・

ロシアのウクライナへの侵攻は未だ終わっていません。紛争や戦争が絶えない世界の中で、国力を高めねばと防衛費2倍、10兆円は必要だという政権与党。食料自給率を上げること、子どもへの健やかな成長を保障することこそが国力を高めることではないのかと思っています。どんな未来を描くのか。私は日本国憲法の理想を追求した未来を築きたいと思います。



議会の録画はこのQRコードで見ることができます。

